

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 進捗状況

資料No. 3-1

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						R2	R3	R4実績		
総論 第2章 高齢者等の概況										
	1	-	人口構造		-	資料No.3-2 P1~9参照				
	1	-	日常生活圏域別人口及び高齢者人口		-					
	2	-	要介護者等の状況		-					
	2	-	要介護状態の原因となる疾患		-					
	2	-	要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数		-					
	2	-	要介護度別サービス利用者数		-					
第4章 日常生活圏域の設定										
	-	-	日常生活圏域の概況		-	資料No.3-2 P10参照				
各論 第1章 暮らしを支える体制と支援の充実										
	1	1	地域包括支援センターの業務	関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応、介護予防事業の紹介のほか、地域の実情に応じた対象者の抽出と実態把握を行うなど、様々な支援を行った。関係機関との連携や地域づくり推進のための地域福祉連携事業、多職種連携強化のための環境整備等を実施した。	関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応、介護予防事業の紹介のほか、地域の実情に応じた対象者の抽出と実態把握を行うなど、様々な支援を行う。関係機関との連携や地域づくり推進のための地域福祉連携事業、多職種連携強化のための環境整備等を実施する。	総合相談受付件数	-	6,024	6,178	35
						実態把握件数	-	1,841	1,351	
						地域福祉連携事業実施件数	-	1,365	1,801	
						虐待通報受付件数	246	265	249	
						成年後見相談件数	130	56	52	
						ケアマネ支援件数	421	334	232	
						介護予防ケアマネジメント実施延件数	-	4,230	4,407	
	2	1	安心連絡システム	ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう継続して実施した。また、支援が必要な人が制度を利用できるように、市政だよりや市公式LINEのほか、地域包括支援センターや民生委員と連携して制度を周知し、普及を図った。自宅に固定電話がない人でも利用できるよう、固定電話回線不要で単独通信可能な機器を新たに導入した。	利用者が減少しているため、必要な方が事業を利用できるよう、市政だよりやSNSによる情報発信、地域包括支援センターや民生委員など地域の支援者への周知のほか、市民が集まる場等を活用して事業を説明し、周知を図っていく。	貸与台数	673	655	632	38
	2	2	日常生活用具の貸与・給付	在宅の寝たきり高齢者に対し、介護保険法の対象外の用具を貸与することにより、高齢者の福祉の増進と介護者者の負担軽減を図った。	吸引器の貸与は一定のニーズがあることから、介護保険サービスの福祉用具貸与等の動向を踏まえて継続実施していく。	吸引器貸与台数	59	59	39	38
						電磁調理器給付台数	-	-	-	

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						R2	R3	R4実績		
	2	2	車いすの貸与	車いすの管理・点検を確実にを行い、短期的に車いすを必要とする者に対し貸し出すことで福祉の増進を図った。	利用者が安心して利用できるよう適切に車いすの管理を行い、引き続き事業を継続する。	貸与台数	128	160	219	39
	2	3	養護老人ホーム短期入所	高齢者虐待や環境上の問題により在宅生活が困難になった場合に、一時的に養護老人ホームを利用し、次の住まいを確保したり、成年後見を申し立てたりする体制を整えることで高齢者の福祉や権利擁護に取り組んだ。	高齢者虐待等に対応するシェルターとしての施設利用が予測されるため、現状の制度を維持するとともに、入所状況等を踏まえ今後のあり方を検討する。	延入所日数	146	44	0	39
	2	4	高齢者の権利擁護及び財産等の保全・活用	関係機関と連携をとりながら、高齢者虐待防止の支援、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止の啓発に取り組んだ。	関係機関と連携をとりながら、高齢者虐待防止の支援、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止の啓発に引き続き取り組む。	-	-	-	-	40
	3	2	在宅介護者への支援の充実	在宅介護者を応援するため、在宅で介護を行う同居家族に支援金を支給した。	継続して、在宅で介護を行う同居家族に支援金を支給する。	介護者支援金支給決定者数	5,616	5,654	5,518	44
						介護研修会実施回数	3	-	-	
						介護研修会参加者数	54	-	-	
	4	1	生活援助員(ライフサポートアドバイザー)派遣	高齢者が自立した在宅生活ができるよう、対象世帯に生活援助員を派遣し、入居者を支援した。	引き続き、生活援助員を派遣する。	対象世帯数	60	60	60	46
						生活援助員数	3	3	3	
	4	2	高齢者住宅改造費補助	介護保険制度の住宅改修費への上乗せや、市独自の住宅改造項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう、支援を行った。	介護保険制度の住宅改修費への上乗せや、市独自の住宅改造項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう、引き続き支援していく。	利用者数	39	43	38	46

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁
						R2	R3	R4実績	
4	3	ケアハウス	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、現状を維持した。	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、引き続き、現状維持とする。	箇所数累計	8	8	8	47
					定員	271	271	271	
4	4	養護老人ホーム	入所状況等を踏まえ、施設の適正規模への見直しを進めた結果、廃止に向け、入所者の転所対応を行った。	令和5年度末の廃止に向け、必要な手続きを行う。	箇所数累計	1	1	1	47
					定員	150	60	60	
4	5	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	関係機関と調整を図りながら整備状況の情報連携に努めた。	引き続き、関係機関と調整を図りながら整備状況の確認を行う。	資料No.3-2 P11参照			48	
4	6	生活支援ハウス	低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、現状を維持した。	低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、引き続き、現状を維持する。	箇所数累計	2	2	2	50
					定員	24	24	24	
5	1	在宅医療と介護等の連携の推進「顔の見える関係」の深化	地域包括ケア推進協議会の各専門部会や多職種勉強会・圏域別多職種交流会を実施し、多職種の顔の見える関係の深化を図った。	引き続き、地域包括ケア推進協議会、各専門部会や、地域別の多職種交流会、多職種での勉強会などを実施することで、多職種の「顔の見える関係」の深化を図る。	-	-	-	-	51
5	2	ICT情報連携システム「フェニックスネット」の推進	医師会をはじめ関係者と連携し、フェニックスネットの推進に取り組んだ。令和4年度年間登録者数1,003名	医師会をはじめ関係者と連携し、取組を一層推進する。電子申請による登録手続きの簡素化、チラシによる周知等登録者の拡大に向けた取組を進める。	-	-	-	-	51
5	3	要介護者等に対するリハビリテーション提供体制の構築	介護保険サービス事業所や関係機関と連携しながら、サービス供給体制の確保に努めた。	引き続き、介護保険サービス事業所や関係機関と連携しながら、サービス供給体制の確保に努める。	-	19.3	18.2	19.4	52
6	1	関係者の連携による生活支援体制の充実	社会福祉協議会と連携し、関係者ネットワーク会議や地域福祉懇談会、市民向けセミナーを開催し、地域での生活支援体制の推進に向けた取組を進めた。	引き続き、社会福祉協議会と連携し、関係者ネットワーク会議や地域福祉懇談会、市民向けセミナーの開催など、地域での生活支援体制の充実にに向けた取組を進める。	-	-	-	-	53

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						R2	R3	R4実績		
第2章 認知症施策の推進										
	1	2	普及啓発・本人発信支援	認知症の基礎知識を学ぶ認知症サポーター養成講座を行っているほか、講師役であるキャラバン・メイトコアチームでの意見交換会を開催し、今後の活動について検討した。	認知症の基礎知識を学ぶ認知症サポーター養成講座を行うとともに、講師役であるキャラバン・メイトの活動を支援する。	認知症サポーター養成講座受講延人数	1,278	857	775	54
	2	-	認知症の予防	認知症予防に特化した4回コースの継続教室や、認知機能と運動機能の向上を目的としたスクエアステップ教室を開催した。また、地域での予防知識の普及を目的とした単発講座も行った。	年間を通して、月1回、認知症に関する講座を実施する。基本的な内容に加え、コグニサイズ、芸術方法、eスポーツ等を実施する。知識の普及だけでなく、参加者が教室終了後も実践できるよう内容の充実を図る。	-	-	-	-	56
	3	1	早期発見と早期対応の取組の推進	タッチパネルを使った「脳の健康チェック」や認知症自己診断テスト((一社)認知症予防協会)の周知のほか、認知症初期集中支援チームの活動を行った。	引き続き、タッチパネルを使った「脳の健康チェック」や認知症自己診断テスト((一社)認知症予防協会)の周知のほか、認知症初期集中支援チームの活動を継続する。	-	-	-	-	57
	3	3	家族の介護負担の軽減と外出支援	認知症高齢者を介護する家族の介護負担を軽減するため、「やすらぎ支援員」による訪問見守り事業を行った。	事業の周知を図るとともに、シルバー人材センターと連携して新しい支援員を養成し、サービスの提供体制を整備していく。	やすらぎ支援員利用実人数	31	21	16	58
	3	4	認知症の人と家族が交流できる場の充実	身近なりフレッシュの場、相談の場として、オレンジカフェを開催したほか、オレンジカフェのない地域については、市直営でオレンジカフェを開催した。また、来場できない方のために、オンラインオレンジカフェを開催した。	引き続き、オレンジカフェを市内14か所で運営、オンラインオレンジカフェを開催する。オレンジカフェのない地域における市直営のオレンジカフェ、関係者と協力して引き続き実施する。	-	-	-	-	58
	4	-	認知症バリアフリーの推進	認知症高齢者等の行方不明の防止や行方不明時の早期発見・保護のために、引き続き「はいかいシルバーSOS」への協力や「認知症高齢者等見守りシール配布事業」を行った。	引き続き、「はいかいシルバーSOS」への協力や「認知症高齢者等見守りシール配布事業」を行い、認知症高齢者等の行方不明の防止や行方不明時の早期発見・保護に取り組む。	-	-	-	-	59

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						R2	R3	R4実績		
第3章 持続可能な介護保険制度の推進と適正な運営										
	2	-	介護保険事業費等の推計	計画地に対し、標準給付費で93.8%の実績を見込んでおり、財政的に安定した運営状況で推移している。	第8期中の介護給付費及び利用量の推移やサービス利用意向等を分析し、第9期計画に生かしていく。	資料No.3-2P12～P18参照			83	
	3	1	介護給付適正化事業の推進	ケアプラン点検ではアドバイザー派遣事業により、点検後の実施効果とPDCAサイクルにつながる具体的な方法を確認できた。介護支援専門員の質の向上と真に必要とするサービス提供につながる市外の居宅介護支援事業所の書面点検を実施した。住宅改修の現地確認と福祉用具の購入・貸与を書面により必要性を確認し利用者の身体状態に応じた適正な福祉用具の利用を進めることができた。	ケアプラン点検では、利用者の自立支援に資する適正なケアプランであるか、これまでの点検効果を踏まえた事業者との協働点検の実施と市外事業者への協働点検も実施し、介護支援専門員の質の向上と真に必要とするサービス提供の確保につなげる。住宅改修では専門職による現地確認の実施と福祉用具購入・貸与を書面確認により必要性を確認し利用者の身体状態に応じた適正な住宅改修・福祉用具の利用を進める。	要介護認定チェック数	3,856	6,520	6,877	96
						ケアプランの点検数	290	192	315	
						住宅改修等の点検数	6	3	2	
						縦覧点検数	4,329	8,439	9,347	
						医療情報との突合数	204	163	163	
						給付実績の活用	555	448	452	
	3	2	介護相談員の派遣	介護相談員の定期的な頻回訪問により顔の見える関係を築き、利用者の話を導き、事業者との間の橋渡し役となり、心配事等を解消した。事業所等の担当の介護相談員として訪問し、施設との連携や関係性を保ち、適切なサービス提供を促すことや、対面での面会が制限されている中で、外部の目を入れ、利用者の状況を把握することができた。	引き続き、介護相談員の定期的な頻回訪問により顔の見える関係を築き、利用者の話を導き、事業者との間の橋渡し役となり、心配事等を解消する。事業所等の担当の介護相談員として訪問し、施設との連携や関係性を保ち、適切なサービス提供を促すこと及び実態を把握し、苦情や虐待に至ることを未然に防止する。	派遣施設数	0	6	24	97
						相談員数	6	6	6	
	4	-	介護基盤の維持・確保	令和4年度及び令和5年度整備分は特定施設入居者生活介護以外のサービスは応募が無い状態であり、来年度中に再募集を行う。	昨年度応募のなかった令和4年度及び令和5年度整備分について、再募集を行う。	資料No.3-2 P19参照			99	

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁
						R2	R3	R4実績	
第4章 はつらつとした暮らしと社会参加の促進									
1	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	ウイルス禍であるが感染防止対策等をきちんと行い、開催を通じてスポーツを行う機会を提供するとともに、参加者同士の交流促進を図ることができた。	各種大会、教室を実施し、高齢者の体力づくり、仲間づくりに積極的に取り組む。	高齢者親善ペタンク大会参加者数	中止	中止	54	108
					高齢者スポーツ大会参加者数	中止	中止	85	
					地域交流スポーツ大会参加者数	中止	中止	1,714	
					マスターズスポーツ教室参加者数	197	208	217	
1	4	老人クラブ活動の支援	地域で活動している老人クラブ及びそれを指導している長岡市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。	補助金事業を継続するほか、老人クラブの会員増加や活性化に向けた取組について長岡市老人クラブ連合会と検討を進める。	クラブ数	207	201	178	109
					会員数	10,094	9,322	7,910	
2	1	高齢者の雇用促進	ハローワーク長岡など関係機関と連携し、求職者の雇用促進や、企業における多様な人材活用、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進した。	ハローワーク長岡など関係機関と連携し、求職者の雇用促進や、企業における多様な人材活用、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進する。	新規求職者数	1,873	1,776	1,596	112
					有効求職者数	8,282	7,972	6,667	
					有効求人数	5,173	6,414	7,507	
					有効求人倍率	0.62	0.80	1.13	
					紹介件数	1,551	1,450	1,143	
					紹介率	82.8	81.6	71.6	
					就職件数	387	395	346	
					就職率	20.7	22.2	21.7	
2	2	シルバー人材センターの充実支援	会員の就業活動や地域貢献活動などを積極的に紹介し、高齢社会を支えるセンターの役割を、多くの市民にPRした。	これまで以上に、会員の就業活動や地域貢献活動などを積極的に紹介し、高齢社会を支えるセンターの役割を、多くの市民にPRしていく必要がある。	会員数	3,080	2,955	3,002	113
					受託件数	17,930	13,088	13,045	

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁
						R2	R3	R4実績	
第5章 健康づくりと介護予防の強化・推進									
1	1	多世代健康まちづくり事業の推進	プログラム終了後に、地域のサークルにつながったり、家庭でも引き続き運動を生活に取り入れるなど、運動習慣の定着化につながった。	「多世代健康まちづくりプラン」が平成26年度から令和5年度までの10か年計画であることから、多世代健康まちづくり事業全体の見直しをする。(地域健康スポーツ習慣化プログラムは多世代健康まちづくり事業に位置づけている。)	健康くらぶ会員数	2,425	2,061	1,785	114
					地域セミナー実施地域数	10	8	9	
					地域セミナー延参加人数	1,450	1,016	811	
1	2	健康診査の充実	市LINEや地区担当保健師による周知、未受診者に対する通知や電話等、様々な方法で勧奨するとともに、土曜日実施、女性限定日や保育サービスの設定等、受診しやすい環境整備に努めた。	引き続き、受診率向上に向け、多様な方法による受診勧奨や受診しやすい環境整備に努める。	資料No.3-2 P20参照			115	
1	2	健康教育の充実	コミセンや関係団体と協力し、各地区の実態に合った生活習慣予防に関する健康教育を行った。	引き続き、コミセンや関係団体と協力し、各地区の実態に合った生活習慣予防に関する健康教育を行う。	集団健康教育実施回数	374	378	357	117
					集団健康教育参加者数	8,152	9,494	9,811	
1	2	健康相談の充実	特定保健指導、生活習慣病予防事業と同日に相談会を開催した。健診結果についての相談希望が多数であり、生活習慣の改善に繋げる一助になったと考えられる。	引き続き、希望者への個別の相談対応を行い、健康増進や健康不安の解消に努める。	総合健康相談回数	73	73	83	117
					総合健康相談人数	354	528	559	
					こころの健康相談回数	41	46	47	
					こころの健康相談人数	60	66	77	
1	2	訪問指導の実施	長岡市国保の方に加えて、後期高齢者に対して訪問を行い、栄養指導や保健指導を実施したことにより、生活習慣病の発症や重症化予防だけでなく、低栄養やフレイル予防についての指導に繋がった。	長岡市国保加入の前期高齢者及び後期高齢者のハイリスク者に対し訪問指導を実施し、生活習慣病の発症、重症化予防やフレイル予防に努める。	訪問延人数	2,217	1,251	1,983	118
1	2	はり・きゅう・マッサージ施術費の助成	はり・きゅう・マッサージを受ける際の施術費の一部を助成することにより、高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図った。	当面は現状のまま実施するが、利用状況の推移を見ながら、必要に応じて助成券の交付枚数等について検討する。	交付人数	523	464	485	119
					交付枚数	2,092	1,856	1,940	
					利用枚数	1,349	1,219	1,239	
					利用率	64.5	65.7	63.9	
2	1	介護予防・生活支援サービス事業の推進:通所型サービス	介護予防の視点を取り入れながら、生活機能の向上がはかれるよう事業を実施した。また、多種多様な主体により事業を実施した。	引き続き介護予防の視点を取り入れながら、身体的機能訓練だけでなく、生活機能の向上を図り、生き生きとした生活を送れるよう、事業を継続して行っていく。また、事業効果を確認しながら、サービス量等の見直しを図っていく。	介護予防通所サービス利用件数	8,312	7,854	7,386	120
					くらし元気アップ事業利用件数	5,036	5,186	5,381	
					短期集中レベルアップ事業利用実人数	81	69	84	
					筋力向上トレーニング事業利用実人数	57	46	41	

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁
						R2	R3	R4実績	
2	1	介護予防・生活支援サービス事業の推進:訪問型サービス	シルバー人材センター等、専門職以外の力も含め事業を実施した。	引き続き事業を行っていくとともに、地域住民やNPO法人等専門職以外の人材が新しい担い手となって高齢者を支える仕組みの構築に取り組んでいく。また、事業効果を確認しながら、サービス量等の見直しを図っていく。	介護予防訪問サービス利用件数	3,753	4,001	3,920	122
					生活サポート事業(委託分)利用実人数	104	120	119	
					生活サポート事業(補助分)実施団体数	2	2	2	
2	2	一般介護予防事業の推進	男性限定教室の開催や、新しい会場での講座開催などにより、新規参加者の獲得を目指した。また、小地域で教室を開催することにより、サークルとして活動を継続するところも出てきている。	引き続き、介護予防の必要性や方法などの普及を図るとともに、より地域のニーズに合わせた通いの場の立ち上げ支援・活動支援を行っていく。また、新しく介護予防に取り組むきっかけとなるよう、多様な場やツールを提供していく。	-	-	-	125	



章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁
						R2	R3	R4実績	
第6章 地域で支え合う体制の構築									
1	4	地域福祉・在宅福祉サービス (ボランティア銀行)	住民の助け合いにより、家事支援などの活動を行った。ボランティア銀行協力会員等研修会を開催し、福祉を取り巻く社会の状況等を学ぶとともに、新たな内容変更に向けて、現状の課題や活動の意義の共有を行った。	令和5年度に事業の一部改正を行い、より地域の実態に合った住民の助け合いによる家事支援の活動を行っていく。	延利用者数	540	510	525	130
					年間総利用回数	1,848	1,679	1,538	
1	4	福祉送迎サービス	医療機関への通院が困難な高齢者、障害者に対し、ボランティアによる送迎支援を行った。協力会員向けの研修会を実施した。	引き続き、感染症対策の上、通院の送迎を実施する。協力会員向けの講習会(座学・実技)を開催する。	延利用者数	2,174	1,942	2,125	130
					年間総利用回数	2,172	1,942	2,125	
1	4	小地域ネットワーク	住民同士による一人暮らしの高齢者等の見守り活動を実施した。町内会長等を対象に見守り活動の研修会を開催し、活動の周知に努めた。	引き続き、感染症対策の上、住民同士の見守り活動を実施し、つながりを維持する。地域福祉懇談会等を通じ、活動の周知を図る。	対象世帯数	23,067	23,549	23,941	131
					利用世帯数	640	600	652	
1	4	ふれあい型食事サービス	会食サービスを配食サービスに切り替えるなど、各地区で工夫をし、安否確認を兼ねた食事サービスを実施した。調理ボランティアを対象とした研修会(座学・調理実習)を開催した。	各地区で感染対策等工夫をしながら会食又は配食サービスを実施する。調理ボランティアを中心とした研修会だけでなく、配達ボランティアを対象とした研修の場を検討する。	利用者数	2,037	2,165	2,178	132
					年間総食数	39,718	43,290	54,949	
2	1	福祉活動の拠点「社会福祉センターモシア」の活用	ボランティアセンターを中心としたイベント等の開催をとおして、団体の活動紹介や活動体験の場を提供した。	引き続き、ボランティアの積極的な支援と活動スペースの利用促進、福祉相談機能の連携強化を図り、福祉活動の拠点として、さらなる市民活動・交流を支援する。	利用者数	25,300	27,262	32,134	134
3	1	福祉教育の推進	市内101校を社会福祉協力校として指定し、各校が取り組む福祉活動の支援を行った。また、各福祉協力校が所在する地域の福祉施設や関係機関との連携・協働を図り、支援の拡充にも努めた。	引き続き、市内全校を対象とした社会福祉協力校指定事業を推進するとともに、各福祉協力校が所在する地域の福祉施設や関係機関との連携・協働を図り、支援の拡充に努める。また、多世代を対象として、地域共生社会づくりなど、広義の福祉教育についても推進を進める。	-	-	-	-	135

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						R2	R3	R4実績		
		3	2 広報・啓発活動の推進	<p>ともしび運動ポスターの巡回展示やリーフレット・ポスターの配布を行った。</p> <p>令和4年9月17・18日に「すこやか・ともしびまつり」を開催するとともに、介護・障害事業所の利用者が制作した作品をWEB上で鑑賞できる「すこともWEB美術館」を実施するなど、ともしび運動にまつわる幅広い広報・啓発活動を行った。</p>	<p>引き続き、ともしび運動ポスターの巡回展示や、リーフレット・ポスターの配布を行う。</p> <p>令和5年9月16・17日に「すこやか・ともしびまつり」を開催し、市民の福祉への興味・関心を深めるため、体験コーナーを実施するなど、子どもや若い世代に訴求するイベントを行う。</p>	<p>すこやかともしびまつり参加者数</p> <p>※R2 中止 R3 規模縮小の上特別事業を開催 R4 感染拡大防止策を講じて開催</p>	中止	392人 48事業所	7,500人 30事業所	136
		3	3 ボランティア活動の促進・支援	<p>ボランティアセンターでは、専任のコーディネーターによるボランティアに関する相談や支援調整を行うとともに、ボランティアに関する様々な情報の収集と発信を行い、誰もがボランティア活動に参加できる機会の拡大に努めた。</p> <p>社会福祉協議会では、地域福祉懇談会など地域住民が主体となって地域課題を検討し、解決に向け取り組む体制づくりに取り組んだ。</p> <p>市民協働センターでは、市民活動に関する相談777件、助成13件などの支援を行った。</p>	<p>ボランティアセンターでは、専門コーディネーターによるボランティアに関する相談や支援調整を行うとともに、ボランティアに関する様々な情報の収集と発信をさらに積極的に行い、市民の誰もがボランティア活動に参加できる機会の拡大に努める。</p> <p>社会福祉協議会では、地域福祉懇談会など地域住民が主体となって地域課題を検討する体制づくりを引き続き推進する。</p> <p>市民協働センターにおいては、引き続き相談窓口や活動経費の助成などの支援を継続するとともに、ボランティアセンターと密に情報交換を行って、ボランティアに関する情報の蓄積・充実を図っていく。</p>	-	-	-	-	137

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性	関連指標			頁	
						R2	R3	R4実績		
第7章 やさしい生活環境の整備										
1	3		利用しやすい公共交通機関の整備促進	町内会等が設置するバス待合所の整備事業に対し1件、バス事業者が導入するノンステップバス1台に対し、補助金を交付しバス利用者の利便性向上が図られた。	引き続き、要望がある町内会等の団体に対して補助金交付により支援する。また、ノンステップバスの導入に対して補助金交付要綱の見直しを行い、利便性の向上を図る。	バス待合所整備件数	1	1	1	141
						バス待合所整備補助件数	1	1	1	
						低床式バス台数	98	106	123	
2	1		安全・安心な住宅の推進	一般住宅リフォーム支援事業を推進した。	一部、内容ややり方などを精査し、継続的に支援する。	補助件数:補助金額(千円)	819: 38,799	815: 39,021	1,225: 57,847	143
2	-		住みやすい住宅・住環境づくり	屋上防水・外壁・ベランダ手摺改修(希望が丘7号棟、宮栄2号棟)、給水設備改修(上の原団地2号棟)、洋便化改修(希望が丘2号棟)の工事を実施した。	屋上防水・外壁・ベランダ手摺改修(中島3号棟、松葉2号棟)、給水設備改修(上の原団地2号棟)の工事を実施する。	-	-	-	-	143
3	1		災害時の安全確保	地域の防災リーダーの育成のため中越市民防災安全大学を開講し、新たに57名を中越市民防災安全士として認定した。また、地域へ防災講話等の講師派遣を実施するほか、市から市民への情報伝達訓練を実施するなど、地域防災力の強化に取り組んだ。	引き続き、自主防災会の結成と活動を支援するとともに、中越市民防災安全大学を開講し、地域の防災リーダーの育成を図る。また、自主防災会等の訓練へ中越市民防災安全士を積極的に派遣し、さらなる地域防災力の強化を図る。	自主防災会結成率	90.4	89.7	89.9	144
						活動実施率	60.0	56.4	68.6	
						中越市民防災安全士延人数	724	780	837	
3	2		交通安全対策等の推進	警察などの交通安全関係機関・団体と連携し、四季の交通安全運動などを通じて反射材等の配布を行った他、高齢者を対象としたドライビングセミナーを実施した。	引き続き交通安全関係団体と連携し、高齢者の交通安全に関する啓発活動を実施するとともに、高齢ドライバーに対する交通事故防止についての事業を実施していく。	交通事故死者数	8	9	3	145
						うち、高齢者数	4	7	3	

章	節	項	事業等名	R4の取組・成果	R5以降の取組・方向性		関連指標			頁
							R2	R3	R4実績	
	3	3	火災予防運動の推進	対象となる高齢者世帯への防火訪問指導を通して防火防災意識の向上及び住宅用火災警報器の設置、点検指導を行った。	引き続き、65歳以上の方のみの高齢者世帯を訪問し、防火指導及び住宅用火災警報器の設置、点検指導を行う。	高齢者世帯 訪問防火指導世帯数	1,506	1,589	1,514	146
	3	4	介護事業所等と連携した感染症対策・災害対策	<p>○感染症対策 【取組】 介護事業所等を運営する法人に対し、職員を対象に実施したPCR検査等の自主検査費用の一部補助を行った。 【成果】 介護事業所職員の感染不安を解消し、事業所内での感染拡大防止に役立った。</p> <p>○災害対策 【取組】 介護事業所が策定(修正)した災害(水害・土砂災害)に対する避難確保計画について、防災担当部局と連携して内容を点検し、必要に応じて助言を行った。 【成果】 介護事業所において、災害に備えた体制強化に役立った。</p>	<p>○感染症対策 介護事業所や市内の感染状況の把握に努め、関係機関と連携しながら、感染症拡大防止を図る。</p> <p>○災害対策 介護事業所が策定(修正)した災害(水害・土砂災害)に対する避難確保計画について、防災担当部局と連携して内容を点検し、必要に応じて助言を行う。</p>	-	-	-	-	147